

2019年度第1回ユニオンセミナー

日時 2月23日(土) 10時~17時
 内容 賃金・権利について
 会場 水戸市:自治労会館

自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部
 Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
 編集発行人 = 黒江正臣
 毎月 5 の日発行
 定価 = 1部5円(組合費に含む)
 印刷所 = コトブキ印刷株式会社

【2019春闘取り組みスケジュール】

1月	県本部春闘討論集会	1月16日
	単組代表者会議	1月24日
2月	要求書提出ゾーン	2月6日~13日
	スト批准投票	2月7日~14日
	ブロック共闘体制構築ゾーン	2月12日~26日
	第1回県本部中央委員会	2月20日
	県本部春闘総決起集会	2月27日
3月	連合茨城春季生活闘争決起集会	3月2日
	回答提示・交渉ゾーン	3月11日~3月15日
	公務員連絡会中央行動	3月14日
	県本部第115回臨時大会	3月14日
	自治労全国統一行動日	3月15日



単組代表者会議であいさつする千歳委員長

選挙闘争、春闘を全力で

本部中央委員会に向け単代会議

県本部は1月24日、自治労会館で単組代表者会議を開き、賃金確定闘争・市町村課への要請結果、1月30日、31日に千葉・市川市文化会館で開

催される自治労第156回中央委員会に向けた県本部の臨む態度について協議しました。協議冒頭、千歳委員長は「働き方改革関連法

の成立を受けて、労働基準法が改正され、時間外労働の罰則付きの上限規制が4月から導入される。自治体でも時間外労働の上限規制等について3月議会に向けて交渉・協議を進めてほしい」と

述べる。また、「統一自治体選挙、参院選に向けた支持拡大と春闘要求の課題実現に向けた取り組みの強化をめざそう」と呼びかけました。続いて、君和田書記長から賃金確定闘争の地公

労の妥結結果と県市町村課への要請と協議について経過が報告されました。

次に、自治労第156回中央委員会に向けた県本部の臨む態度について、君和田書記長が提案。春闘方針、当面の闘争方針について、本段階での取り組み強化を要請する意見反映を行い、原案「賛成」の立場で臨むとすることが示され、全体の拍手で承認されました。

年間のたたかいはスタート

自治労が第156回中央委員会

自治労は1月30、31日、千葉県「市川市文化会館」で第156回中央委員会を開き、2019春闘方針、当面の闘争方針などを決定、春闘を人員確保や賃金確定闘争などあらゆる課題のスタートと位置づけ、取り組みを確認しました。

はじめに、川本委員長は、要求書提出や交渉ができない単組について「組織の強化は日常の取り組みからであり、職場の課題を吸い上げ、執行部が奮闘することが課題克服への道」と指摘し春闘への取り組み強化を呼びかけました。また、

「信頼されない政治、行政がまん延しており、安倍一強を終わらせ、現状を変えていくためにも参院選で勝利し、ねじれ国会の実現と『岸まきこ』の名前を広げる取り組みの強化が重要」と訴えました。

続いて、2018自治体確定闘争中間総括、2018現業・公企統一闘争中間総括などの経過が報告されました。

次に、2019春闘方針、当面の闘争方針などが提案されました。質疑では、経過報告に対して28人の中央委員が発言。とくに、会計年度任用職員制度と財源問題、時間外労働の上限規制の具体化、改憲阻止、基地問題などが討論されました。



春闘方針を決定した第156回自治労中央委員会

年間のたたかいは春闘から

春始まりの合図

1年のたたかいはスタートは春闘から

ポイント

- すべての仲間の賃金・労働条件の改善を
- 職場からの働き方改革と人員確保を
- 臨時・非常勤等職員の処遇改善と組合への結集を
- 安心して暮らし続けられる地域づくりを

要求実現にむけて一人ひとりのたたかう意志を示そう!

高率批准でストライキ体制の確立を!

自治労ストライキ 批准投票用紙

1年間のストライキ指令権を中央闘争委員会に委譲します

批准投票 賛否の表示

○

○賛成の人は○、反対の人は×を記入します。
 ●×のいずれもは無効です。
 ◎この投票結果は中央本部でまとめて発表します。

全日本自治団体労働組合 中央闘争委員長 川本 淳

たたかう決意を示そう

2月7日~14日はスト批准投票

自治労は、賃金、労働条件の改善に向け1年間の闘争体制、春闘体制の構築のため、ストライキ批准投票を実施し、産別闘争体制を確立します。

ストライキ批准投票は、年間を通じて一波につき2時間を上限と

するストライキを含む闘争指令権を中央闘争委員会に委譲することについて、組合員の承認を求めたものであり、すべての組合員が投票し、高い批准率とすることにより、組合の団結の意思を示すことが必要です。

すべての単組は、ストライキ批准投票の取り組みを2月7日~14日(県本部報告期限は2月15日)の投票期間内に、高率での批准にむけた取り組みを進めましょう。

全組合員の投票をお願いします。

NPOとの連携を学ぶ

社福評が総会と学習会

県内の社会福祉職場の仲間をつくる社会福祉評議会の定期総会・学習交流会が2月2日、自治労会館で開かれました。はじめに今橋議長があいさつし「自治体職場を取り巻く各種法制度の変更

県内の社会福祉職場の仲間をつくる社会福祉評議会の定期総会・学習交流会が2月2日、自治労会館で開かれました。はじめに今橋議長があいさつし「自治体職場を取り巻く各種法制度の変更



茨城NPOセンター・コモンズ小鷹理事の講演を受けた社福評学習会

活動経過報告、2019運動方針、役員選出の提案と承認で定期総会を終了しました。総会後、「就労支援の実態について」社会福祉職場に求められ

2019年度社会福祉評議会役員体制

議長	今橋 孝仁 (日立)
副議長	茅場 育子 (龍ヶ崎)
副議長	鈴木 秀文 (県職連合)
事務局長	鈴木 良博 (県本部)
幹事	鈴木 隆司 (那珂)
〃	横田 和浩 (ひたちなか)
〃	飯島 優 (鹿嶋)
〃	佐藤 大吾 (美浦)
〃	伊藤 大輔 (土浦)
〃	橋谷 晋哉 (県職)
〃	草地 孝幸 (日立社福労)

迷走するゴーン事件捜査

経済ニュースの裏側 ④

1月8日、日産のゴーン前会長は東京地裁で開かれた勾留理由開示公判の法廷に立ち、自身の無罪を主張した。

潮目は大きく変わり、日産・ゴーン氏事件の捜査は迷走している。ゴーン氏は昨年11月19日、東京地検特捜部に逮捕され、12月10日に起訴された。逮捕容疑は、ゴーン会長の役員報酬の一部を隠したという有価証券報告書(有報)の虚偽記載

である。特捜部は当初、伏せていたが、有報に記載されなかったのは「すでにもらった報酬」ではなく「これからもらう予定の額」だった。「有報虚偽記載」という形式犯は入口で、本丸は特別背任ではないか」という見方も有力だった。ところが特捜部は、最初の逮捕とは別の時期(直近3年)の虚偽記載の容疑で、ゴーン氏を再逮捕

ジャーナリスト 北 健一

する。長期勾留に内外から批判が出るなか、東京地裁は再逮捕に関わる勾留延長請求を却下し、特捜部に衝撃が走った。この「裁判所の仕打ち」に対し、特捜部は急ぎよ、特別背任で再逮捕する。特別背任の中身は、ゴーン氏の個人資産管理会社が新生銀行と交わした金融投資に約18・5億円の含み損が出たので日産に付け替えたこと

「(1)と、この契約をもう一度銀行に戻す際、信用保証に協力したサウジの友人に日産子会社を通じて約16億円送金した(2)」というものだ。「(1)に本丸に切り込んだか」とも思われたが、含み損を抱えた金融投資契約は日産に移されたものの、資産管理会社に戻されている。「一度預かって戻す」という(1)の取引で、日産に実損は出ていない可能性が高い。また、日産側と「サウジの友人」とは業務委託を交わしていた模様で、「送金(2)」は業務の対価」というゴーン氏側の主張が捜査で崩せる

執行委員長	伊奈 大輔	執行委員長	熱田祐美子
副委員長	新谷 徳彦	副委員長	芳師渡正人
副委員長	高本 大輔	副委員長	幸田 恭典
副委員長	佐々木優子	副委員長	千葉 盛也
書記長	濱田 千枝	書記長	北川 智康
書記次長	石川 賢一	書記次長	江口 和也
書記次長	石毛 正樹	書記次長	吉野 正人
書記次長	山田美紀子	書記次長	大平 妙
書記次長	根本 恵朗	書記次長	岡田 健太
書記次長	川内 豊	書記次長	中村あゆみ
書記次長	稲葉 憲作	書記次長	上濱 安真
書記次長	仲村恵美子	書記次長	野元 大輔
書記次長	石井 大輔	書記次長	恩田 耕介
書記次長	高柳 好伸	書記次長	望月 理恵
書記次長	宮内亮太郎	書記次長	石濱 知絵
書記次長	栗原 壮司	書記次長	
書記次長	日向寺顕子	書記次長	

各単組役員

執行委員長	伊奈 大輔	執行委員長	熱田祐美子
副委員長	新谷 徳彦	副委員長	芳師渡正人
副委員長	高本 大輔	副委員長	幸田 恭典
副委員長	佐々木優子	副委員長	千葉 盛也
書記長	濱田 千枝	書記長	北川 智康
書記次長	石川 賢一	書記次長	江口 和也
書記次長	石毛 正樹	書記次長	吉野 正人
書記次長	山田美紀子	書記次長	大平 妙
書記次長	根本 恵朗	書記次長	岡田 健太
書記次長	川内 豊	書記次長	中村あゆみ
書記次長	稲葉 憲作	書記次長	上濱 安真
書記次長	仲村恵美子	書記次長	野元 大輔
書記次長	石井 大輔	書記次長	恩田 耕介
書記次長	高柳 好伸	書記次長	望月 理恵
書記次長	宮内亮太郎	書記次長	石濱 知絵
書記次長	栗原 壮司	書記次長	
書記次長	日向寺顕子	書記次長	

暮らしと統計

原発比率 2割達成 関連企業 「無理」

日本原子力産業協会が原子力関連企業を対象にした調査で、2030年度までに総発電量中の原発比率を2割に引き上げる政府の目標を「達成できる」とする回答は全体の1割にとどまりました。

「新設・リプレース(建て替え)がみえない」「再稼働が遅れている」などがその理由に挙げられています。

2011年に発生した東日本大震災における福島原発事故以降、電力各社の原発は

長期間止まっています。現在(2019年1月時点)、伊方原発などが稼働しています。全電源のわずか3%程度です。

原子炉の寿命は40年。2030年時点で、寿命前の原発をフル稼働させても発電量は15%程度といわれています。目標達成のために40年超えの原発を稼働させることは安全上許されません。安定した電力供給に向けて、再生可能エネルギー増産への方針転換が期待されています。

全電源中 2030年に2割達成できるか?

達成できる 10%

達成できない 50%

わからない 40%

日本原子力産業協会調べ

どうしよう!! 必要な補償がなかった!

しまったー!! 掛金の安さだけで車の補償を選んでたー!!

車の補償を、掛金だけで選ぶのはNG!

しっかりした補償を備えるためにチェック!

- 刑事訴訟前弁護費用補償を付帯しているか?
- 人身傷害補償は5,000万円の補償があるか?
- 車両損害補償を付帯しているか?

STOP 事故

交通事故による、失職に備えを!

じちろうマイカー共済は、公務員の交通事故による失職を防ぐために大きな力を発揮します。

ZENROSAL NEWS 5117A005

自治労共済生協 組合員限定の

じちろうマイカー共済

自動車総合補償共済

全労済 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済本部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

全労済は、営利を目的としない保険の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいで組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

ご不明な点があれば、まずは所属の組合にご連絡ください。